

事業承継・M&Aで活用できる

東京開催
6月17日
水

税務研究会セミナーご案内

事業承継 M&A 情報 プラットフォーム

ZEIKEN
LINKS

実例から理解する

「事業承継」と「事業承継型M&A」の進め方と実務

～実務上起こりうる事業承継と事業承継型 M&A の問題点を専門家の目線で解説する！～



書籍「ゼロからわかる事業承継・M&A 90問90答」(2020年4月発行予定)付き!

- ★ 実務を具体的にイメージしていただけるように事例形式にて解説します。
- ★ 実務に生かせるフローチャートやチェックリストを交えて解説します。
- ★ 書籍「ゼロからわかる事業承継・M&A 90問90答」付き。

中小企業の事業承継実務では、経営者の第一の相談役であり、かつ、対象企業の内情を把握している税理士の役割が非常に重要です。税理士が初期段階から、経営者にどのようなアドバイスを提供し、どのような対策を取ってきたかが、その後の事業承継に大きな影響を与えます。

本セミナーでは、税理士として、理解しておくべき”事業承継の進め方”と”事業承継の実務”について実例を交えて解説します。事業承継やM&Aに関してご経験が少ない専門家の方々でも理解できるように、実務で役立つフローチャートやチェックリスト等を随所に取り入れてわかりやすく解説します。

日時

2020年6月17日(水) 10:00～16:30 (質疑応答を含む) ※受付9:30～

会場

鉄鋼カンファレンスルーム 東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング(南館4階)

受講料

39,400円 [会員 36,100円] (テキスト、書籍代、昼食代、消費税を含む)

申込方法

ホームページからお申込みください。

(FAXの場合は裏面をご利用ください)

このセミナーは会員特典「セミナー無料クーポン(Webクーポン)」の対象です。

※クーポンのご利用は「税研ウェブサービス」から

※キャンセルの場合は、開催日の前営業日15時までにご連絡ください(受講料ご返金の際の振込手数料はお客様負担となります)。代理の方のご出席もお受けいたします。当日欠席された場合は、返金は致しかねますのでご了承ください。

講師紹介

公認会計士・税理士 植木 康彦 氏(Ginza会計事務所 代表/有限会社GKコーポレートアドバイザー パートナー)

1962年新潟県柏崎市生まれ、明治大学商学部卒業。高野総合会計事務所パートナーを経て、Ginza会計事務所を創立(代表)。現在は、事業再生、事業承継、M&A、財務・税務DD、価値評価、税務支援等の業務、及び経営者の参謀役に注力。事業再生研究機構理事。ZEIKEN LINKS専門家登録。

(主な著書等)「ゼロからわかる事業承継・M&A 90問90答」(税務研究会出版局)等

公認会計士 本山 純 氏(Ginza会計事務所/有限会社GKコーポレートアドバイザー コンサルタント)

2010年公認会計士試験合格。トーマツ監査法人にて法定監査・IPO支援業務後、現在は、Ginza会計事務所にて事業承継、M&A、財務・税務DD、価値評価、クライアント支援業務等に従事。2011年に長男を出産し、ママ会計士として奮闘中。

(主な著書等)「ゼロからわかる事業承継・M&A 90問90答」(税務研究会出版局)等

問合せ先



丸の内税研アカデミー

MARUNOUCHI ZEIKEN ACADEMY

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

TEL.03-6777-3450

《主なセミナー内容》

I 事業承継の進め方

- ・事業が健全か否かの判別
- ・事業承継の方法の検討
- ・事業承継は早めに対応

II 事業が健全であるかを判断する

- ・経営分析による判定
- ・非数値情報分析による判定
- ・チェックリストを用いた健全性のチェック
- ・債務超過でも健全とみられるケース

III 事業が不健全であると判断されたとき

- ・弱点ごとの磨き上げの方法
- ・貸借対照表の磨き上げ
- ・損益計算書の磨き上げ

IV 事業承継の実務 ～親族に事業を承継させるとき（事業承継税制の活用）～

- ・特例事業承継税制の全体像
- ・入口要件を考える
- ・会社要件を考える
- ・資産管理会社に気を付ける
- ・事後要件を考える
- ・特例事業承継税制の手続き（スケジュール）
- ・実践的事业承継計画の作り方
- ・個人所有資産の会社移管

V 事業承継の実務 ～親族に事業を承継させるとき（企業規模が小さいとき）～

- ・株式対策と株価対策
- ・持株会の利用
- ・種類株の利用

VI 事業承継の実務 ～従業員・役員に承継させるとき～

- ・経営理念の浸透
- ・経営者保証の扱い方
- ・株式買い取り代金の資金調達

VII 事業承継の実務 ～後継者が不在のとき

- ・M&Aの全体像と会計事務所のかかわり方
- ・M&A仲介会社とプラットフォームの使い分け
- ・M&Aにおける価値評価の方法
- ・M&Aのスケジュール

VIII 廃業を選択するとき

- ・廃業を選択すべきタイミング
- ・廃業の方法
- ・廃業と税務

下記のような経営者からの相談に税理士として、どう対応すべきでしょうか？

経営者の第一の相談役である税理士として、関与先である経営者からの相談にどのようなアドバイスを行い、どのように対策をとるべきか、専門家とともに検討します。

《相談事例》

- Q.** 事業承継の進め方がよくわかりません。後継候補者を決めるのが先か、会社が承継に適しているか点検するのが先か、どのように進めたらよいか、教えてください。
- Q.** 長男に事業を承継する予定ですが、長男からお父さんの事業は健全なの？と聞かれています。事業の健全性は、どのように判定したらよのでしょうか。
- Q.** 当社は今年に入り、事業承継の準備に入っております。後継者は経営者の長女ですが、長女からは事あるごとに会社を磨き上げて欲しいと言われております。会社の経営状況を磨き上げるには、どのようにしたらよいのでしょうか。
- Q.** 私が創業した会社の株式を後継者である長女に生前贈与しようと思っております。特例事業承継税制を利用すると、贈与税や相続税がかからないと聞きましたが、特例事業承継税制の要件を教えてください。
- Q.** 従前から持株会の導入に関心がありましたが、事業承継の機会に導入を検討しております。持株会の効果や手続きの流れ、留意点について教えてください。

- Q.** わが社は先代が創業し、創業50年を迎えますが、親族内に後継者がおらず、番頭格の専務が後継指名を受けております。事業承継において、経営理念の承継が重要と言われますが、その理由を教えてください。
- Q.** 創業社長として会社を経営してきました。まだ経営意欲もあり、数年は引き続き経営をしていくつもりですが、近年病気を患って体調面でも不安が出てきました。子供は公務員で、改めて経営承継について打診したことはなく、後継者にならないと思われそうです。後継者として適当な他の親族もいない状態です。メインバンクの金融機関に相談することも後継者未定であることが融資姿勢に影響しそうで相談していません。適当な相談者が身近にいないと感じており、誰に相談したらよいか悩んでいます。
- Q.** 当社は小売業を営む会社ですが、営業赤字が続き債務超過の状態です。私も年をとり後継者もいないので、私の代で廃業しようと思っています。廃業の方法、税務上の取り扱いを教えてください。

※ 講座内容は予定のものも含まれます。変更される場合もございます。予めご了承ください。

「実例から理解する『事業承継』と『事業承継型M&A』の進め方と実務(6/17)」

セミナーFAX申込書



お客様コード									弊社使用欄	0	7	1	2	2	9	7	3	1	
郵便番号	〒		所在地																
フリガナ															TEL				
会社名															FAX				
参加者	氏名	フリガナ												部課名					
														e-mail					
支払い方法 (数字を記入)	1：銀行振込（手数料はお客様負担）				2：郵便振替				申込担当者 部署・氏名										
受講票は原則として受講者へメールで送信しますが、お申込み担当者への送信をご希望の場合は、ご担当者もしくは担当部署のメールアドレスをご記入ください																			

個人情報の取扱いについて：ご記入いただいた個人情報は、当社商品の案内やセミナー開催に関する情報の提供、当社がおすすめするサービスのご案内に使用させていただくほか、セミナーの講師に提供する場合もございます。また、登録情報は厳重に管理し、第三者に開示することはありません。個人情報の取扱いに関する詳細は、web (<https://www.zeiken.co.jp/privacy/>) でご確認ください。